２０２１．１１　Ｎｏ．３４４

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、原材料価格の高騰などが企業収益を圧迫する懸念が残るものの、新型コロナ感染者が低水準に抑えられており経済活動が正常化に向かうなかで、持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、半導体不足などによる生産活動の制約やインフレ高進に対する懸念は残るものの、雇用情勢が改善基調にあるほか、良好な個人消費に支えられ、緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲０．１０%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場（長期金利）	国内長期金利は、国内では新型コロナ感染者が減少しているものの、新たな変異株であるオミクロン株の懸念が高まっていることから金利は上昇しにくく、海外金利の動きやオミクロン株の影響を見極めながらレンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、経済対策が支えとなることや、ＰＥＲが１３倍台と他国と比較して割安感があるため底堅い展開を予想する。一方で、欧州での新型コロナの再拡大やオミクロン株に対する懸念も燻ることから緩やかな上昇にとどまると予想する。
為替市場	ドル／円相場は、新たな変異株であるオミクロン株への懸念を背景に目先はリスク回避の動きが上値を抑えやすいものの、ＦＲＢがテーパリングを決定したほか、来年の複数回の利上げを織り込む動きが進むなかでドルは底堅い展開を予想する。

主な想定レンジ

実 績 値	８月	９月	１０月	向こう１ヵ月間の予想
ＴＩＢＯＲ３ヵ月	０．０５７%	０．０５７%	０．０５７%	０．０２０～０．１００% （０．０３０～０．０８０%）
新発１０年国債	０．０２０%	０．０６５%	０．０９５%	０．０００～０．２００% （０．０２５～０．１２５%）
日経平均	２８，０８９	２９，４５２	２８，８９２	２７，５００～３２，５００円 （２８，０００～３２，０００円）
ドル／円相場	１１０．０２	１１１．２９	１１３．９５	１１０．００～１１７．００円 （１１０．００～１１６．００円）

（実績値：各月末の市場実勢、向こう１ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ）

足利銀行

１．日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が１１月１５日に公表した「２０２１年７－９月期の国内総生産（ＧＤＰ）１次速報値）」によると、物価変動の影響を除いた実質ＧＤＰ成長率は、前期比▲０．８％（年率換算▲３．０％）と２四半期ぶりにマイナス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が▲１．０ポイント、公的需要が▲０．２ポイント、海外需要が＋０．１ポイントとなり、内需の弱さがマイナス成長の要因となった。主な需要項目をみると、外出自粛や時短営業による消費抑制が影響し、内需は個人消費が前期比▲１．１％と２四半期ぶりに減少したほか、住宅投資は同▲２．６％、民間企業設備投資は同▲３．８％といずれも減少した。

また、外需は輸出が前期比▲２．１％と５四半期ぶりにマイナスに転じた。東南アジアでの新型コロナ感染拡大や半導体不足のサプライチェーンの停滞から自動車生産が減少したことが要因とみられる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

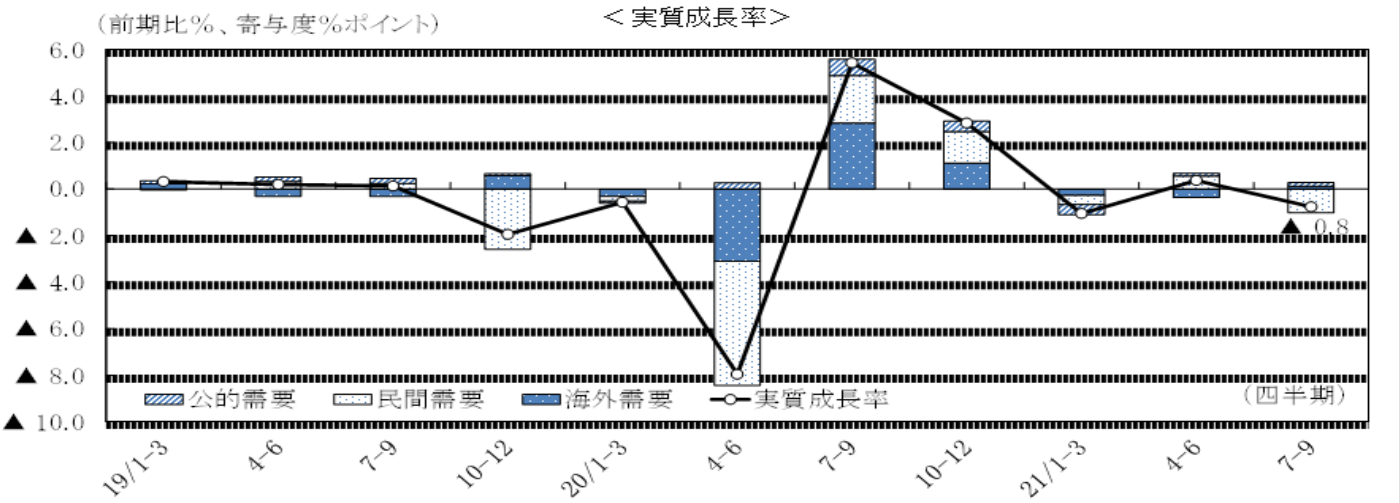
生産面では、１０月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比＋１．１％の９０．５と４ヵ月ぶりにプラスとなった。また、製造工業生産予測調査によると１１月は前月比＋９．０％（予測誤差を修正した試算値は＋４．２％）、１２月についても同＋２．１％と上昇が予想されている。

需要面では、９月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比＋０．７％と３ヵ月ぶりに上昇したほか、９月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比０．０％、９月の新築住宅着工戸数は前年比＋４．３％と７ヵ月連続で増加するなど改善の動きがみられた。先行きについても、国内の新型コロナ感染が落ち着きをみせ、徐々に経済活動正常化が進むなかで個人消費を中心に底堅い動きが予想されものの、南アフリカ発の新たな変異株であるオミクロン株の影響などには注意が必要である。

総じてみると、国内経済は、原材料価格の高騰などが企業収益を圧迫する懸念が残るものの、新型コロナ感染者が低水準に抑えられており経済活動が正常化に向かうなかで、持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、１０月２７、２８日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、併せて発表された「経済・物価情勢の展望（展望リポート）」では、新型コロナ感染拡大による消費停滞や、部品不足に伴う自動車の減産などの影響から実質ＧＤＰ成長率および物価上昇率の見通しを引き下げた。次回は２０２１年１２月１６、１７日に開催予定。



（資料）内閣府「国民経済計算」

２．米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す１０月のＩＳＭ製造業景況指数は、前月比▲０．３ポイントの６０．８と低下した一方で、非製造業景況指数は、前月比＋４．８ポイントの６６．７となった。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる５０を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、１０月の非農業部門雇用者数は前月比＋５３１千人と市場予想を上回る増加幅となった。加えて、失業率は前月比▲０．２%の４．６%と改善したほか、平均時給は前年比＋４．９%と伸び率が加速し、雇用環境の底堅さを示す結果となった。

生産については、１０月の鉱工業生産は前月比＋１．６%と約２年半ぶりの上昇率となった。ハリケーンの影響が薄れたことや、自動車・同部品が＋１１．０%と大幅に上昇したことが全体を押し上げる要因となった。

個人消費については、１０月の小売売上高は前月比＋１．７%と７ヵ月ぶりの増加幅となった。内訳をみると、無店舗小売が＋４．０%、自動車・同部品の売上高が＋１．８%と増加したことが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

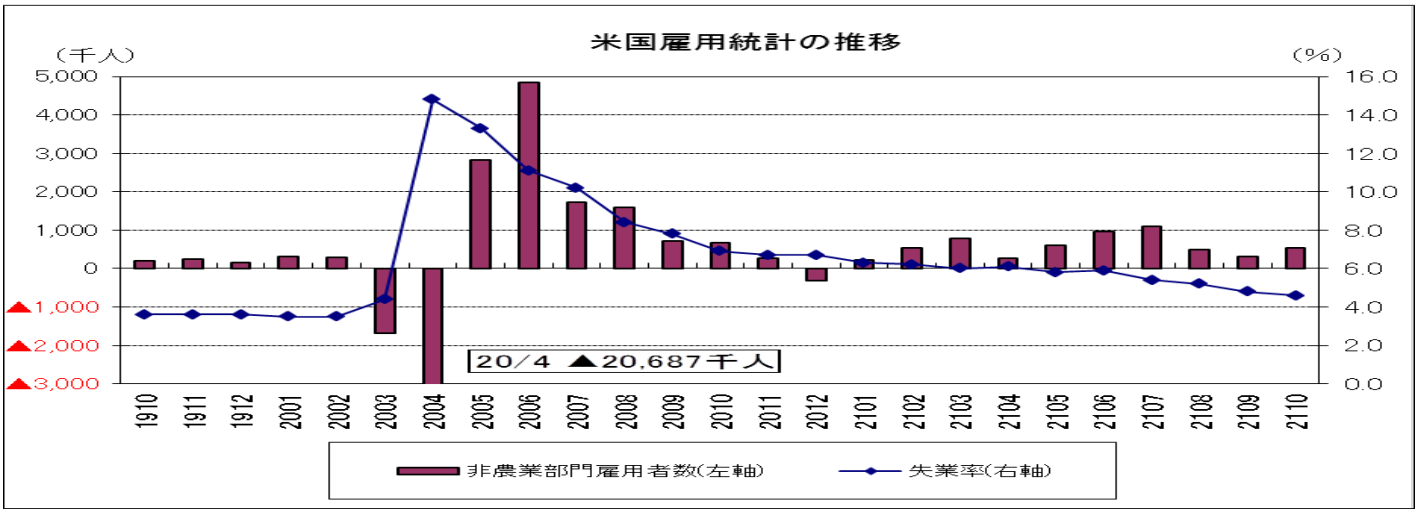
生産面については、経済活動の正常化が進むなかでＩＳＭ製造業景況指数は高水準を維持しており、先行きについても企業の生産活動は改善基調で推移するものと思われる。ただし、半導体不足や原油価格の上昇が生産活動に与える影響には引き続き注意が必要である。

需要面については、１０月の小売売上高は経済活動の正常化が進むなかで堅調な消費者動向が確認された。先行きについても、年末商戦を迎えるなかで賃金の上昇や貯蓄の増加が支えとなり個人消費は堅調に推移すると思われる。ただし、足許のインフレ高進を背景とした消費者マインドの動向や南アフリカ発の新たな変異株であるオミクロン株の影響などには注意が必要である。

総じて、米国経済は半導体不足などによる生産活動の制約やインフレ高進に対する懸念は残るものの、雇用情勢が改善基調にあるほか、良好な個人消費に支えられ、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

ＦＲＢは１１月２、３日に開催したＦＯＭＣで現状の政策金利０．０００%～０．２５０%と資産買入れについて据え置くことを決定した。また、量的緩和の縮小について、１１月から開始することを正式に決定し、年内は米国債を月１００億ドル、ＭＢＳを月５０億ドル縮小させるとした。また、パウエルＦＲＢ議長の会見では、政策金利の利上げについては慎重な姿勢を示した。次回ＦＯＭＣは１２月１４、１５日に開催予定。



３．短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲０．０５１～▲０．０２９%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。１１月上旬は、地方銀行を中心に調達を抑制する動きが強まりレートは▲０．０２%台後半から▲０．０５%台前半に徐々に水準を切り下げる動きとなった。その後、資金需要が強まり一旦は▲０．０３%台まで上昇したものの、足許では再び低下し▲０．０４台前半で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲０．０３～▲０．０１%台程度での出合いがみられた。

ＴＩＢＯＲ３ヵ月物金利は、０．０５%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

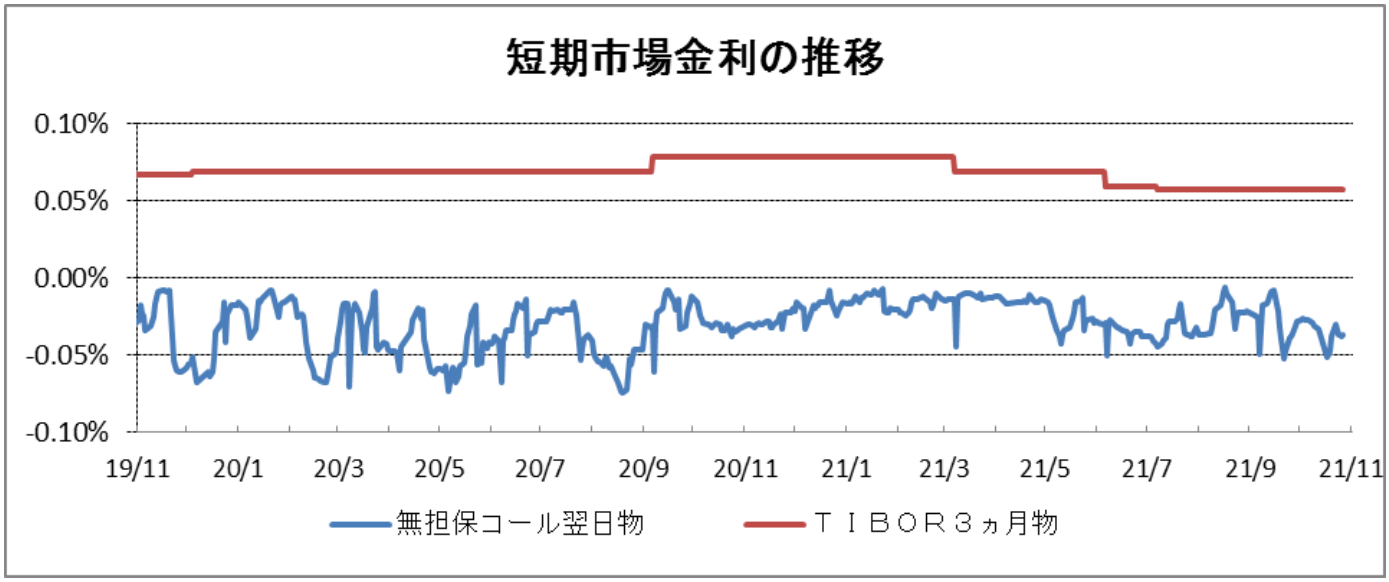
無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲０．１０%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれる一方で、大手行を中心に運用ニーズが高まっていることから出合いレートは▲０．０７０～▲０．００５%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲０．１０%を下限とした取引が行われると考える。

ＴＩＢＯＲ３ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は１０月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲０．１０%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲０．０７０%	～	▲０．００５%
ＴＩＢＯＲ ３ヵ月物金利	０．０２０%	～	０．１００%



４．債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、１１月上旬は１０月末の衆院選の結果を受けて岸田政権の追加経済対策期待から一時０．１０５%まで上昇した。その後は海外金利が低下したことで０．０５%まで低下したものの、中旬にかけては１９日に発表される追加経済対策の内容を見極めたいとの思惑から０．０７%前後でもみ合った。その後は岸田政権の追加経済対策が５５兆円規模になることが報じられ、海外金利も上昇したことで長期金利は０．０８５%まで上昇する場面がみられたものの、南アフリカで新たな変異株であるオミクロン株が確認されたことを受けて景気減速懸念が高まったことで足許では０．０７%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、１０月２７、２８日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成８、反対１）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。同時に発表された展望リポートでは２１年度の経済成長率見通しを引き下げ、供給制約や新型コロナ感染症の動向が深刻化した場合の経済の下振れリスクへの警戒感を示した。次回の金融政策決定会合は、１２月１６、１７日に開催。

国内長期金利は足許で国内では新型コロナ感染者が減少しているものの、世界的にオミクロン株への懸念が高まっていることから金利は上昇しにくく、海外金利の動きやオミクロン株の影響を見極めながらレンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

１０年国債利回り　０．０００%　～　０．２００%

(4) 新発債発行状況（１１月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
１０年国債	０．１００%	９９．９３円	０．１０７%	３．１３
共同発行公募地方債	０．１４５%	１００．００円	０．１４５%	－

５．株式市場

(1) 直近の動向

１０月末は、衆院選を控え自民党が劣勢との世論調査の結果を受け一時２８，５００円を割り込む展開となった。

１１月に入ると、自民党の苦戦が予想された衆院選で絶対安定多数を確保したことが安心材料となったことや良好な企業業績が続いたことが支援材料となった。加えて、ＦＯＭＣでテーパリングの開始が決定されたものの、警戒された利上げについて慎重姿勢がみられたことで米国株が上昇し国内株式市場も連れ高となり節目の３０，０００円目前まで上昇した。

その後は、利益確定の動きがみられ一旦は弱含んだものの、米国の堅調な経済指標を受けた米国株高の影響や国内の追加財政政策の期待などから底堅く推移した。しかし、足許では南アフリカで新たな変異株であるオミクロン株が確認され経済への悪影響が懸念されると２９，０００円を割れて下落し、足許では２８，０００円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、給付金の支給やＧｏＴｏキャンペーンの再開など積極的な景気刺激策が支えとなることや、米国でも労働環境の改善や好調な消費が確認されるなど米国経済の堅調さが支援材料となると予想する。

また、国内株式のＰＥＲは１３倍台と他国と比較すると依然として割安感があり、底堅い展開を予想する。

一方で、欧州では新型コロナの再拡大により一部地域でロックダウンが実施されていることや、オミクロン株に対する懸念も燻ることから、緩やかな上昇にとどまると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価　　２７，５００円　～　３２，５００円

６．為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、４年８ヵ月ぶりの高値圏まで上昇後、急速なリスク回避姿勢の高まりから上昇幅を縮小する展開となった。１１月上旬には１１４円台前半で推移していたが、ＦＯＭＣを無難に通過したほか、ＦＲＢ次期議長候補にハト派とみられるブレイナード理事が浮上したことから米国長期金利の低下につれて一時１１２円７３銭まで下落した。しかし、インフレ高進が継続するなかで米国金融政策正常化への期待は根強く下落局面では押し目買いに支えられたほか、パウエルＦＲＢ議長の再任が決定したことを受けて米国金利先高期待の高まりからドル買い圧力が強まると２０１７年３月以来となる１１５円５２銭まで上昇した。ただし、南アフリカで新たな変異株であるオミクロン株が確認されたとの報道を受けてリスク回避の円買いが優勢となるなか足許では１１３円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、軟調な展開となった。１１月上旬には１３２円台前半で推移していたものの、英国中央銀行が利上げを見送ったことをきっかけに世界的な金利低下の流れが欧州金利にも波及し１３０円付近まで弱含む展開となった。その後も、欧州での新型コロナウイルス感染拡大を受けた規制強化の動きやドルの独歩高を背景にユーロ／ドルが急速に下落したことなどが円相場にも波及したほか、新たな変異株であるオミクロン株が確認されたことを受けてリスク回避の円買い圧力も加わり、一時１２７円４９銭まで下落した。ただし足許では、急速に下落した反動からやや値を戻し、１２８円台半ばで推移している。

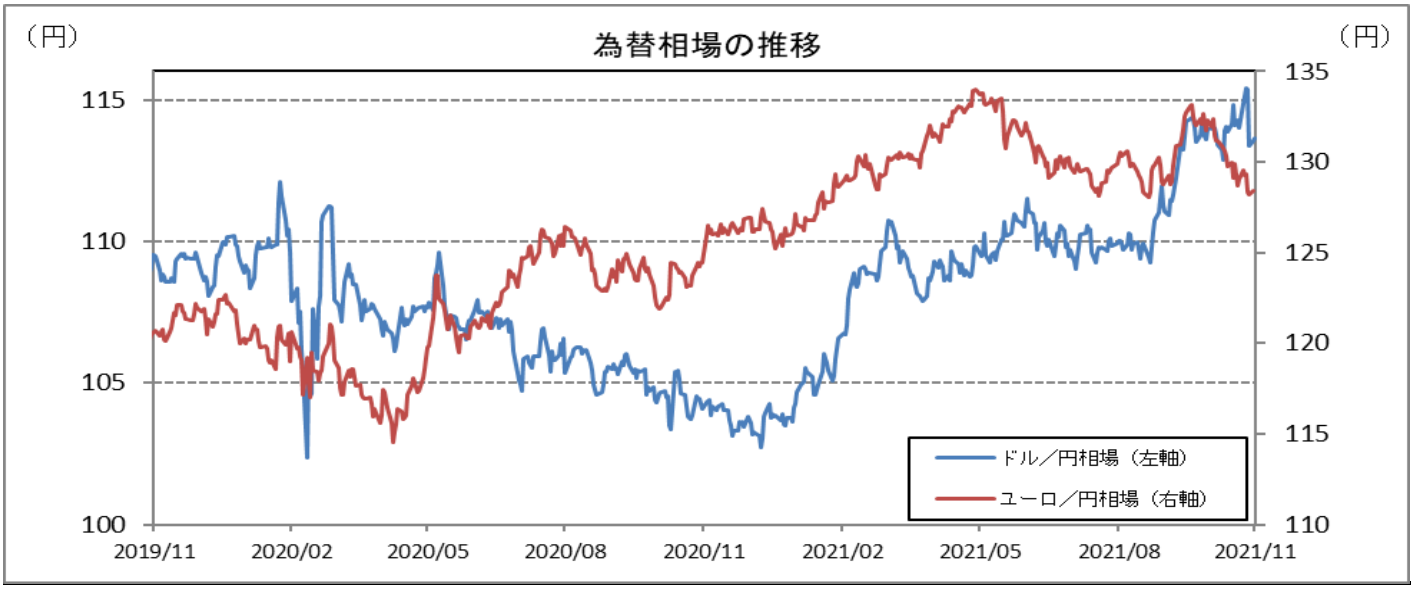
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、目先は南アフリカ発のオミクロン株の感染拡大懸念を背景とするリスク回避姿勢の高まりがドルの上値の抑えると思われる。しかしながら、ＦＲＢによるテーパリングが決定され、来年の複数回利上げを織り込む動きが進むなかで日米金利差の拡大を意識したドル買いが優勢となる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ＥＣＢによる緩和的な金融政策が長期化するとの見方が根強いなかで米国との金融政策の方向性の違いが意識され、ユーロ／ドルが断続的に下落する地合いとなっている。加えて、足許では欧州での新型コロナウイルスの感染状況がパンデミック時を上回る水準まで拡大していることから欧州景気先行き不安も高まっており、軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場	１１０．００円	～	１１７．００円
ユーロ／円相場	１２５．００円	～	１３２．００円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】 債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引きは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引きのある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(対顧客電信売相場)を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差 (TTS－TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合 60 銭) があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】 投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。 ●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】 ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ノックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。

足利銀行

商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2020 年 9 月 4 日現在)